

〈表 2〉 生涯学習情報の種類と内容

学習情報の種類 情報収録件数	具体的内容	必 要 性	「生涯学習ガイドブック」 作成年度・収録件数	
第一次開発 (四年度)	学 習 機 会 約3,000件	各種学級・教室・講座・講習などの内容・期間・場所・参加方法・学習プログラム・経費等に関する情報	社会の一員として必要な知識・教養の習得を図るための学習機会の提供情報として要望が高い。	平成元年度 2,167件
	施 設 約3,000件	公民館、図書館等の社会教育施設・文化・スポーツ施設等の所在地・利用方法・設備・交通案内等に関する情報	自主活動の発展を図るための施設情報として広域のものが求められている。	昭和60年度 1,199件
	教 材 約5,000件	視聴覚教材 [映画フィルム・ビデオソフト・録音教材等] の内容・利用方法等に関する情報	学習援助のための教材情報として、公民館等から求められている。	昭和62年度 2,760件 (平成4年度追加目録発行予定)
	指 導 者 約3,000件	教育・文化・スポーツなどの分野で活動している講師、指導者の氏名・指導内容・連絡先等に関する情報	学習援助のための指導者の情報として、学習グループ・団体や公民館等から広域のものが求められている。	昭和61年度 1,137件
第二次開発 (五年度)	団体・グループ 約4,000件	公民館等を利用して活動しているグループ・社会教育団体等の活動内容・参加方法等に関する情報	自主活動(団体)の促進を図るための情報として要望が高い。	平成2年度 2,047件
	各 種 資 格 約1,000件	司書・学芸員・社会教育主事などの国家資格・試験、各種技能検定等の種類・取得方法等に関する情報	自己実現をめざすため、学習成果の確認や職業上必要な資格取得のための案内情報として求められている。	平成4年度 489件
	情 報 源 約1,000件	生涯学習を進める上で、より専門的な情報を必要とするときの情報を得ることのできる宛て先に関する情報	県民の自己実現をめざす生活課題や地域課題解決のため情報の収集先がどこか案内情報とインデックス的情報を兼ねる	昭和63年度 1,323件
	生涯学習関係 図書・資料 約4,000件	生涯学習に関する単行本、雑誌・紀要等の論文・記事、関係団体の刊行資料、国、各都道府県及び県内市町村刊行の生涯学習関係資料・広報紙等に関する情報	学習指導や学習援助のための図書の案内情報として求められている。	(平成5年度以降に 作成予定)
	民間教育事業者 民間団体・企業 約1,000件	民間教育事業者等に関する情報(カルチャーセンター、専修学校、各種学校、生涯学習関連塾等に関する情報)	地域にある身近な学習施設としての民間教育事業者の情報が、個人やグループで学ぶ学習者から求められている。	
合計情報件数	25,000件			

市町村の三分の一にあたる三十市町村が参加することになっている。
また、平成五年度には十八市町村が昨年度の希望調査で補助事業を導入し参加する予定であり、これを加えると図2の四十八市町村となる。
残る四十二市町村については、今年度改めて希望調査を実施するとともに、文部省補助の継続を要請しながら、全市町村をネットワークカバーできるような進めていきたい。

八 本県生涯学習情報提供システムの概要

- 本年度中に県にホストコンピュータとして、ワークステーションを設置する予定ですが、現在基本的には、次の内容で検討しているところです。
- 1 データベースの規模並びにシステムの特色
 - (1) システムの拡張や機能付加の必要がある場合においても柔軟に対応が可能であること
 - (2) 提供する情報は、当面次の内容とする
 - ① 学習情報(九種類、約二万五千情報)
 - ② 電子掲示板(九種類の学習情報以外の自由な情報交換スペース)
 - (3) 電話回線の利用にあつては、本県の広域性を考慮した場合、遠隔地からの利用の場合の電話料の負担が大きくなるため、可能な限り削減できるものであること
 - (4) 「指導者」・「教材」・「施設」等の情報にあつては、文字情報に加え、自然画(画像)情報の提供と、「教材」等の予約受け付け業務の可能性も検討する
 - (5) 検索方式はメニュー選択方式とするが、補助検索として、条件設定による検索とコード入力によるダイレクト検索、横断複合検索や関連検索も可能であること
 - (6) 利用統計や利用者管理が行えること
 - (7) データ入力、更新は端末からも容易にできること
 - 2 ホストコンピュータの要件
 - (1) ワークステーションとし、課内のスペースで十分設置可能であること
 - (2) 学習情報の収容件数とシステム運用容量を考慮し、約一ギガバイト程度(百メガバイト・十億バイト)の容量を確保するとともに、将来の拡張性もあること
 - (3) ホストコンピュータの電話回線数は、当面三回線とするが、ネットワークの拡大に伴う増設が可能であること
 - (4) 高性能CPU(中央処理装置)を有し、高速処理が可能であること